



政和クラブ
石川 義治 議員

財政状況の積極的開示を!

誤解のないように進める

一般質問

一般質問とは、議員が町の行財政全般に対し、疑問点を質問し確かめることです。
会派の代表者が質問する「会派代表質問」と、個人の議員が質問する「個人質問」があり、質問時間は答弁を含め50分以内です。

決算状況と予算編成は

問 27年度決算を踏まえ、本町の財政状況の見解は。

答 町長 厳しい状況にある。

問 経常収支比率が、類似団体と比べ高い要因は。

答 総務部長 扶助費が高いことが、主な要因である。

問 扶助費が高い要因は。

答 総務部長 子ども医療費無料などが影響している。

問 将来負担比率が、大幅に上昇した要因は。

答 総務部長 土地開発公社での土地購入が影響している。

問 29年度予算は、何に配慮して編成していくのか。

答 町長 歳入は、補助金などの確保と過剰な起債はしない。歳出は、役割を果た

したものの効果が薄いものなどは、予算の組み替え・廃止を含め検討をする。

中長期財政計画の活用を

問 中長期財政計画を策定した目的は。

答 総務部長 持続可能な行財政運営ができるかシミュレートし、財政計画を進めるとともに、議員のみならずにも現状を理解していただくため。

問 公共施設等総合管理計画を加味してあるのか。

答 総務部長 同時進行中ですので反映していない。

問 中長期財政計画を、連結ベースに移す考えは。

答 総務部長 下水道会計が企業会計に移行後に検討したい。

問 中長期財政計画の活用方法は。

答 総務部長 効果的・効率的な施策展開と安定的な財政運営を図るツールである。

問 計画を住民に公開する考えは。

答 副町長 誤解のない公開の在り方を、検討する。

町民への説明責任は

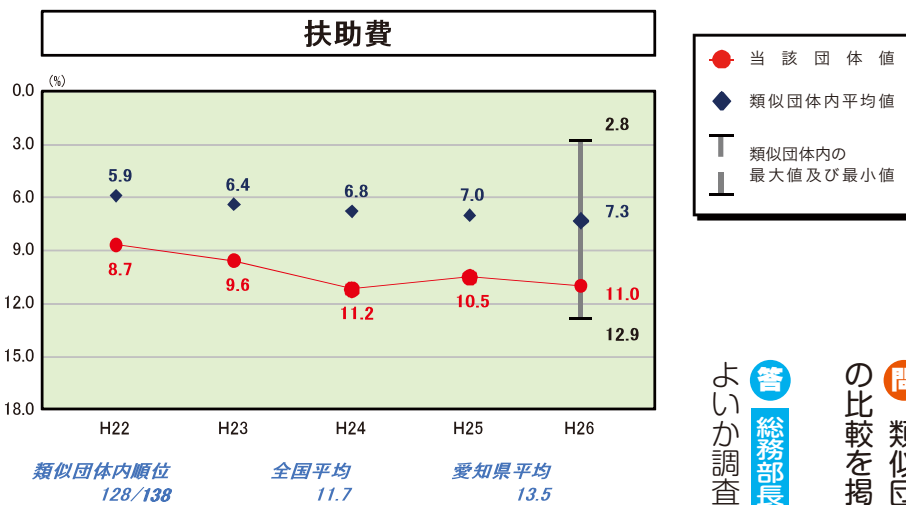
問 財政をわかりやすく説明するための考えは。

答 総務部長 家計に例えて表記するなどして、広報・ホームページで公表している。

問 類似団体や近隣市町との比較を掲載できないか。

答 総務部長 どういう形がよいか調査する。

市町村経常経費分析表 (普通会計決算)



扶助費の分析欄

児童・生徒に対する医療扶助など児童福祉に対する経費が多く、類似団体と比較して割合が高くなっている。今後も福祉施策の充実により増加が見込まれるが、適切な制度設計・運用・資格審査により支出が過大とならないように努める。

■平成26年度 財政状況資料集より抜粋



きずな
石原 壽朗 議員

問 町内各駅周辺の 課題解決を

答 関係者と協議を進める

武豊町内には4つの駅があるが、各駅周辺にはそれぞれ課題がある。

名鉄知多武豊駅東土地 区画整理事業の先導役を

問 「魅力的なまち」との印象を持たせるためにどのような景観整備を行うのか。

答 町長 「周辺と調和したまちなみの形成」、「賑わいあふれる空間の形成」な

どを、地域と意見交換して進めていく。

問 町が求める「まちの顔」を地権者へ提示した上で、先導役として事業を進めるべきでは。

答 副町長 まずは地権者の意向を重視するが、事業の進捗によっては町の関わり方も検討していく。

問 町の情報発信拠点「ぎやうい夢乃蔵」

の将来像を早期に決定すべきでは。

答 建設部長

中心市街地の活性化と情報発信を図る重要拠点と位置付けているので、関係者と早期に協議を進めていく。



■名鉄知多武豊駅東区画整理事業の構想図

富貴駅に西改札口を

問 富貴駅周辺道路は拡幅されたが、駅踏切は片側に歩道もなく危険な状態である。駅西側に改札口の設置を。

答 建設部長 西改札口設置には、構内踏切などが必要で、鉄道事業者の判断となる。

現在、既存踏切の拡幅については、愛知県とともに鉄道事業者と協議を続けている。

上ヶ駅周辺の渋滞緩和を

問 武豊北インターチェンジ（仮称）が、5年後を目途に整備される。新ICに接続する上ヶ駅周辺の渋滞緩和の検討は。

答 建設部長 現在、前田交差点の改良を愛知県に要望している。

その他、渋滞が予想される県道古場武豊線の各交差点に、右折矢印信号の設置などを要望していく。

地域交流施設からJR武豊駅 への一方通行解除を

問 地域交流施設へ集客を図るため、JR武豊駅からの一方通行解除が検討されているが進捗状況は。

答 建設部長 昨年、みゆき

通りに接続する丁字交差点の形状と堀川に架かる橋梁の設計案を作成し、愛知県や鉄道事業者と協議を進めている。今後、公安委員会とも協議を進めていく。



■名鉄富貴駅踏切



公明党議員団
富永 良一 議員

問 これからの協働事業は

答 新しい制度の調査研究を目指す

**行政の効率UPと
住民サービスの向上を**

問 町政に、町民個人のアイデアも活用してはどうか。

答 町長 「町長への提案」「町長談話室」「ふるさと巡回」などで、意見や提案に対しての見解や対策を回答し、場合によっては改善や予算化もしている。

問 「町長への提案」の返信率は。

答 秘書広報課長 平成25年0・7%である。

6%、平成26年0・8%、平成27年0・7%である。

問 現在、返信方法が郵送となっているが、FAXでも可能か。

答 企画部長 FAXでも受ける。

問 「ふるさと巡回」の回数を増やしてはどうか。

答 企画部長 場所や日程など、各区との調整が必要であるため、毎年1回の開催を考えている。



■町長への提案

**提案型協働事業に
「個人型予算枠制度」の
追加を**

問 提案型協働事業に、参加している団体の件数は何件か。

また、提案型協働事業に参加する団体が増えていないが、予算額が低いのではないか。

答 企画部長 参加団体は、平成25年度5団体、平成26年度4団体、平成27年度5団体である。

また、予算が低いとは考えていない。新しい団体に対して初動型も設けているが、今のところ参加団体はない。周知に努める。

問 既存の提案型協働事業に、「個人型予算枠制度」を追加し、2事業体制とすることで、町民参加の行政が前進すると思いが見解は。

答 企画部長 現時点では、提案型協働事業に「個人型予算枠制度」を追加して、

2事業体制とすることは考えていない。しかし、現在の協働事業に留まることなく、新しい制度を調査研究し、住民が町政に参加しやすいまちづくりを目指していきたい。



■提案型協働事業の活動風景



武豊クラブ
福本 貴久 議員

平成34年に不測の事態 が起きた場合は

問

不測の事態は考慮していない

答

近年の本町の財政は、昨今の経済状況から、特に法人町民税の落込みも影響し、今年度で交付団体4年目となっている。

中長期財政計画を見ると平成34年度までは、氷河期のような財政計画が想定されている。町民の意見を聴き過ぎ、また、町民への受け狙いで、「これに補助金を付ける!この手当を増額しろ!」などと言う財政状況を無視するような議会でのリップサービスをしている場合ではない。むしろ、しばらくの間、町民にもこの窮状を理解していただき、ともに耐えていくことも必要な時期である。



■財政調整基金(町の貯金)減少イメージ

特に、平成32年度から平成34年度にかけては、不測の事態や大災害が起きると、たちまち資金ショートを起こしてしまうことは、疑う余地がない。

不透明な部分が含まれる

問 平成34年度に不測の事態が起きた場合どうなるのか。

答 総務部長 10年間という長期の計画であり、当然不透明な部分が多分に含まれる。不測の事態については、計画のシミュレーションには考慮されていない。

アウトソーシングを進める

問 平成29年から平成38年までは、職員の昇給が見込まれていないが、人事院勧告で引き上げが勧告された場合、さらに悪化するのはないか。

答 総務部長 指定管理者制度の導入や業務の外部委託

などのアウトソーシングを進めれば、職員数は減少すると推測する。

市街化調整区域内雑種地の評価方法・固定資産税の見直しについては、過日の行政報告会や議会でも議論がなされたが、我が会派は、市街化区域内の農地(農地として適当ではないもの)の固定資産税の評価見直しについても検討するよう予算要望をした。

肥培管理が適切なこと

問 市街化区域内の農地について、本町の考え方は。

答 総務部長 その土地の相対的範囲において、果樹が植えられ、その後の肥培管理が適切にされていることを要件として認定している。

公平公正な課税に努める

問 市街化区域内の農地として、適当でないものについての固定資産税などの課税見直しについて、早急に調査・検討をすべきではないか。

答 総務部長 現況調査による農地の地目認定方式は適切であると考えているが、他市町の状況も考慮しながら調査・研究し、引き続き公平公正な課税に努める。



■肥培管理されている農地イメージ